

認知症に対し医療と介護の切れ目ない体制づくりを

柳川 英司 議員

質問 認知症は早期発見・早期治療により進行を遅らせることができる。国の認知症施策計画（通称オレンジプラン）でも最重要課題だ。医療と介護サービスを切れ目なく提供する取り組みについて、現状を伺う。

福祉保健部長 早期発見・初期集中治療は、認知症の方が住み慣れた地域で生活できるよう支えるのに必要だと国でも言われている。今後、第6期介護保険事業計画の策定にあたっては、認知症に対し介護と医療

の連携と初期集中治療が大きな課題と考え、認知症の方への支援対策を盛り込んでいきたい。



▲東京都発行のパンフレット

一般質問 (要旨)

市政のここが聞きたい

今定例会では、19人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問方式は3種類の選択制で、一括方式、一問一答方式、併用方式（一括と一問一答の併用）のいずれかを議員が選択し、質問しました。

要旨の掲載は一問とし3ページから5ページまでに掲載しました。一般質問の項目は6ページに全て掲載してあります。

詳しくは、8月中旬発行予定の会議録を市役所情報コーナー又は図書館でご覧いただくか、福生市ホームページからご覧ください。

教育委員会制度改革等についてどう考えているか

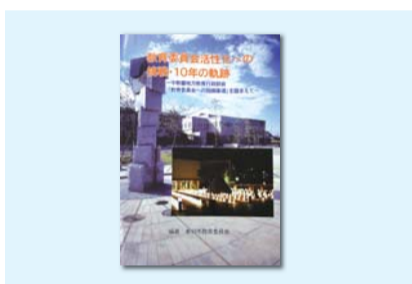
清水 義朋 議員

質問 教育委員会制度を見直す法案が国会で審議されているが、現行制度でも予算編成権の移譲などの事例もある。改革について考えを伺う。

市長 市長は総合的にまちづくりを進める責任ある立場であり、教育はまちづくりの一環だ。教育委員会の独立性は尊重したい。市長と教育現場双方の信頼が厚くなるのが教育により方向に作用するはずだ。

教育長 教育委員会では委員長を中心に現場の実態を踏まえて実りあ

る議論が行われ、市長には逐一報告している。審議中の法案や他市の事例は大きな変革と捉えている。



▲視察先の春日市の冊子

コンビニにAED(自動体外式除細動器)設置を

末次 和夫 議員

質問 高齢化社会の進行に伴い、救命機器AEDの設置を公共施設だけでなく、場所が特定しやすく夜間使用も可能な市内コンビニ全店舗に設置できないか。

市長 現在、市内の施設や学校37カ所に39台設置し、イベント等への貸出し用として市役所にも追加配備するとともに、防災マップに設置場所を載せるなど普及・周知に努めている。大手コンビニチェーン本部に問い合わせたところ、現在自ら

設置する予定はないとのことだが、他自治体での設置協力事例もあり、動向を注視し検討していきたい。



▲携帯型 AED

消防団を中核とした地域防災力の充実に支援を

田村 昌巳 議員

質問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立、施行された。その内容と、福生市の消防団に対する支援の取り組みを聞く。

市長 法律には、消防団への加入促進、団員の処遇改善、装備及び教育訓練充実、消防団と自主防災組織等の連携等による地域防災力向上、活動拠点施設の整備など5つの基本的施策がある。市では既に法律施行前から消防団への支援を実施しているが、さらに充実させたい。

総務部長 消防団活動交付金の見直しや地域防災力向上のためOBによる新たな組織づくりも検討している。



▲福生市消防団出初式の様子

まちづくり総合活性化プロジェクトの目的、活用を聞く

町田 成司 議員

質問 まちづくり総合活性化プロジェクトの報告書がまとめられたが、目的と経緯、今後の活用法を伺う。

市長 日本全体の人口減少の流れの中で、土地利用、交通、産業、社会インフラの4分野の政策により福生市の将来人口がどう変化するかを、職員のプロジェクトチームが自らシミュレーション、研究したものである。

企画財政部長 参加職員からはさまざまな提案があった。今後、5つのジャンルでの施策で定住化に取り

組んでいく。各事業担当部署では、研究報告を参考に実施計画等の施策事業を検討展開していく予定である。



▲まちづくり活性化プロジェクト発表会の様子

健康づくりのための講演会の反響と今後の推進は

串田 金八 議員

質問 講演会「歩き方を変えるだけで10歳若返る」の反響は。健康づくりについて今後どう推進するか。

市長 健康づくり推進員との協働事業「健康ふっさ21」の啓発・PRとして講演会を行った。2月の大雪で中止したが、要望が多く4月に改めて開催した。予想を上回る来場者があり、3分間速く3分間ゆっくり歩く「インターバル速歩」を推奨するわかりやすい内容も好評で、講演後の健康づくり推進員による活動実

演も盛り上がった。推進員活動の1つに、健康ウォーキングにこの速歩を取り入れ、活用していきたい。



▲健康づくり講演会のポスター

副反応が怖い子宮頸がんワクチンへの対応は

田村 正秋 議員

質問 子宮頸がんワクチンの基本的情報が与えられないまま、市民は一方的な接種を呼びかけられている。副反応等の被害が心配されるが、救済制度など対応はどうなっているか。

市長 市では広報、ホームページで接種の積極的勧奨の差控えを案内しているが、国の定期接種から外されていないため、現在も接種希望者は無料で接種ができる。国の動向を注視し、通知があれば遅れることなく情報提供し、対応していきたい。

福祉保健部長 定期予防接種による健康被害へは、国の予防接種後健康被害救済制度による給付がある。



▲厚生労働省のリーフレット